

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
阿賀野市	下水道事業	特定環境下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ③抜本的な改革の方向性について検討の前段階にあるため
- ⑦その他
-

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

現在も事業計画に基づく下水道施設の整備途上であるため、現行体制の継続が望ましく抜本的な改革については時期尚早としている。

(今後の経営改革の方向性等)

平成31年4月からの地方公営企業法の一部適用に移行する計画を進めている。また移行までには、下水道事業全体の経営戦略を構築し、経営改革を進めていきたい。